

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石坂 信也
 問合せ先責任者（役職名）執行役員最高財務責任者（氏名）中村 怜（TEL）03-5656-2888
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無（—）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	27,920	0.0	1,406	15.1	△960	—	△2,253	—	△2,262	—
2024年12月期中間期	27,918	10.2	1,222	△26.9	△1,104	—	△480	—	△1,040	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △1,907百万円（—%） 2024年12月期中間期 △1,187百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△137.87	—
2024年12月期中間期	△68.64	—

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋長期前払費用償却

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	42,780	△1,900	△4.5	△497.16
2024年12月期	47,152	△3	△0.0	△378.75

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 △1,921百万円 2024年12月期 △13百万円

（注）「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年5月15日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社TGTホールディングスによる当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社の普通株式は上場廃止となることが予定されていることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	18,274,000株	2024年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	67,993株	2024年12月期	67,993株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	18,206,007株	2024年12月期中間期	18,204,491株

(注)当社は2022年度より取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年5月15日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社TGTホールディングスによる当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後の一連の手續を実施することにより当社の普通株式は上場廃止となることが予定されていることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式（A種優先株式）に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—			
2025年12月期(予想)			—	—	—

(注) 1. A種優先株式は、2022年11月25日に発行したものです。

2. A種優先株式の2025年12月期における配当予想については、現時点では「未定」といたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)の日本経済は、底堅い企業収益とインバウンド需要の回復に支えられたものの、物価高騰による個人消費の節約志向からGDP成長率は横ばいで推移しております。一方、米国経済は、消費の減速や高金利の影響が見られたものの、堅調な雇用市場に支えられ、全体として底堅く推移しました。しかしながら、地政学的リスクや各国の金融政策の方向性等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においても進化するデジタル技術や生活スタイルの変化に伴い、ゴルファーの需要スタイルも多様化し日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)の売上高は27,920百万円(前年同期比0.0%増)となりました。また利益面では、特に国内セグメントにおける増収増益が寄与しEBITDAは1,406百万円各(前年同期比15.1%増)となりましたが、のれん等の償却等から営業損失960百万円(前年同期は営業損失1,104百万円)となりました。一方、円高の影響から為替差損890百万円を計上する等、経常損失2,253百万円(前年同期は経常損失480百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失2,262百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,040百万円)となりました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

「国内」セグメント

当中間連結会計期間における「国内」セグメントの業績は、売上高14,272百万円(前年同期比2.4%増)となりました。また、売上成長に伴い売上総利益が増加したこと、継続的な販管費コントロールが奏功したこと等からセグメント利益は846百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

「海外」セグメント

当中間連結会計期間における「海外」セグメントの業績は、ゴルフ弾道測定器事業は順調に成長したものの、GOLFTEC事業における売上の先行指標では改善が見られる一方で、売上として表出するのが下期以降となる見通しであるため、売上高13,648百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、GOLFTEC事業におけるコーチ増員や事業拡大のための先行費用等の増加及びのれん等の償却によりセグメント損失は1,807百万円(前年同期はセグメント損失1,637百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状況は、総資産42,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,372百万円減少しました。負債は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円減少の44,681百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,897百万円減少し、△1,900百万円となりました。

資産については、有形固定資産が2,401百万円、無形固定資産が2,023百万円減少しました。負債については、短期借入金が247百万円増加した一方、リース債務(長期)が1,389百万円、長期借入金1,039百万円減少しました。利益剰余金は2,262百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、2,155百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,066百万円の収入(前年同期は455百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失2,288百万円のほか、非資金項目である減価償却費1,758百万円、のれん償却額608百万円、営業活動に関連しない為替差損793百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、809百万円の支出(前年同期は1,498百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出213百万円、無形固定資産の取得による支出611百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出(前年同期は302百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の借入による純増額452百万円が長期借入金の返済による支出757百万円を下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社TGTホールディングスによる当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社の普通株式は上場廃止となることが予定されていることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,135	2,155,052
売掛金	4,219,530	3,470,137
商品	6,154,128	6,750,656
仕掛品	202	8,653
貯蔵品	245,031	189,953
その他	2,210,807	2,437,202
貸倒引当金	△5,088	△958
流動資産合計	15,007,747	15,010,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896,234	9,339,350
工具、器具及び備品	4,597,178	4,633,766
使用権資産	9,112,651	7,809,050
その他	409,904	78,922
減価償却累計額	△7,489,705	△7,736,601
有形固定資産合計	16,526,263	14,124,488
無形固定資産		
のれん	7,720,298	6,475,285
その他	6,908,958	6,130,774
無形固定資産合計	14,629,256	12,606,059
投資その他の資産		
その他	996,622	1,046,118
貸倒引当金	△6,974	△6,974
投資その他の資産合計	989,648	1,039,143
固定資産合計	32,145,168	27,769,692
資産合計	47,152,915	42,780,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,485,862	3,811,899
短期借入金	9,188,962	9,436,779
1年内返済予定の長期借入金	1,545,671	1,502,951
未払法人税等	563,556	62,427
契約負債	6,721,683	6,773,866
賞与引当金	—	40,008
ポイント引当金	36,141	34,186
株主優待引当金	45,786	15,964
その他	5,293,225	5,138,715
流動負債合計	26,880,888	26,816,798
固定負債		
長期借入金	10,583,279	9,543,443
リース債務	9,161,767	7,771,887
役員退職慰労引当金	—	6,006
役員株式給付引当金	53,826	68,295
資産除去債務	375,943	377,520
その他	100,245	97,418
固定負債合計	20,275,062	17,864,570
負債合計	47,155,951	44,681,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	229,977	229,977
利益剰余金	△1,865,507	△4,127,641
自己株式	△77,517	△77,517
株主資本合計	△254,093	△2,516,227
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	240,166	594,406
その他の包括利益累計額合計	240,166	594,406
新株予約権	10,892	20,842
純資産合計	△3,035	△1,900,978
負債純資産合計	47,152,915	42,780,390

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,918,580	27,920,447
売上原価	18,939,784	19,068,334
売上総利益	8,978,796	8,852,112
販売費及び一般管理費	10,083,249	9,812,731
営業損失(△)	△1,104,452	△960,618
営業外収益		
受取利息	18	564
為替差益	954,138	—
業務受託収入	—	32,230
その他	22,512	31,207
営業外収益合計	976,670	64,002
営業外費用		
支払利息	347,286	358,623
為替差損	—	890,708
その他	5,819	107,671
営業外費用合計	353,105	1,357,002
経常損失(△)	△480,888	△2,253,618
特別利益		
固定資産売却益	34,959	13,813
資産除去債務履行差額	8,873	3,260
特別利益合計	43,832	17,073
特別損失		
固定資産除却損	14,273	13,964
訴訟関連損失	86,534	6,622
特別退職金	42,810	31,198
その他	4,226	—
特別損失合計	147,844	51,785
税金等調整前中間純損失(△)	△584,900	△2,288,330
法人税、住民税及び事業税	485,359	21,628
法人税等調整額	△29,545	△47,824
法人税等合計	455,813	△26,196
中間純損失(△)	△1,040,713	△2,262,133
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,040,713	△2,262,133

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△1,040,713	△2,262,133
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△146,354	354,240
その他の包括利益合計	△146,354	354,240
中間包括利益	△1,187,068	△1,907,893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,187,068	△1,907,893

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△584,900	△2,288,330
減価償却費	1,701,946	1,758,569
のれん償却額	624,251	608,107
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,413	△1,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,496	△3,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,008	40,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,006	6,006
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,079	△29,822
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,886	14,468
受取利息及び受取配当金	△18	△564
支払利息	347,286	358,623
為替差損益(△は益)	△907,053	793,352
訴訟関連損失	86,534	6,622
特別退職金	42,810	31,198
資金調達費用	998	998
固定資産除却損	14,273	13,964
売上債権の増減額(△は増加)	△184,448	647,772
棚卸資産の増減額(△は増加)	218,523	△756,386
仕入債務の増減額(△は減少)	565,050	474,835
契約負債の増減額(△は減少)	77,880	563,899
その他の資産の増減額(△は増加)	△322,772	△388,183
その他の負債の増減額(△は減少)	△505,489	185,916
その他	18,619	△21,886
小計	1,251,389	2,013,404
利息及び配当金の受取額	18	564
利息の支払額	△342,287	△403,968
訴訟関連損失の支払額	△52,323	△6,622
特別退職金の支払額	△42,810	△31,198
法人税等の支払額	△358,626	△505,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,360	1,066,649

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714,023	△213,227
無形固定資産の取得による支出	△807,165	△611,668
敷金の回収による収入	—	2,150
敷金の差入による支出	△3,808	—
その他	26,526	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,471	△809,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,067,034	452,744
長期借入金の返済による支出	△763,339	△757,363
資金調達費用の支出	△998	△998
配当金の支払額	△152	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,544	△305,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,190	20,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△704,376	△28,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,940	2,183,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,089,564	2,155,052

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,943,508	13,975,072	27,918,580	—	27,918,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	117,238	117,238	△117,238	—
計	13,943,508	14,092,310	28,035,819	△117,238	27,918,580
セグメント利益又は損失 (△)	533,184	△1,637,637	△1,104,452	—	△1,104,452

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,272,404	13,648,043	27,920,447	—	27,920,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	56,274	56,274	△56,274	—
計	14,272,404	13,704,317	27,976,721	△56,274	27,920,447
セグメント利益又は損失 (△)	846,650	△1,807,268	△960,618	—	△960,618

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失1,698百万円を計上し、債務超過3百万円となったことを受け、当社が複数の金融機関と締結している金銭消費貸借契約及びA種優先株式を有する株主と締結している優先株式投資契約に定める財務制限条項の一部に抵触しました。また、2025年12月期第1四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純損失1,575百万円を計上し、1,354百万円の債務超過となったことから、第1四半期決算短信において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

しかしながら、財務制限条項に抵触した上述の金銭消費貸借契約及び優先株式投資契約については、当該金融機関及びA種優先株式を有する株主との協議により、株式会社TGTホールディングスによる当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）の成立を条件に、2025年12月末までは期限の利益喪失に伴う権利行使をしない旨の同意を得ていること及び2025年7月4日付にて本公開買付けが成立したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は一部存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。